

株主の皆様へ



取締役会長
平林 文明



代表取締役社長兼社長執行役員
小原 肇

Index

page 1 株主の皆様へ

4 業績の推移

5 決算事項

7 Topics

9 株式の状況

10 会社の状況

株主の皆様におかれましては、平素は当社事業に格別のご理解とご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、ここに第54期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の事業のご報告を作成いたしましたので、ご高覧いただきますようお願い申し上げます。

■経営成績及び財政状態

経営成績

当期のわが国経済は、企業業績や雇用・所得環境に改善傾向が見受けられ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、世界経済の減速懸念や金融市場の変動など、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

一方、当期の国内住宅建材市場は、低水準にある住宅ローン金利や政府による住宅取得促進政策の実施にもかかわらず、新設住宅着工戸数は低調となり、緩やかな減少傾向で推移いたしました。

そのような状況のなか、当社の主力製品である新設戸建用住宅建材の受注については、大型特殊窓の増加等により、底堅く推移いたしました。しかしながら、利益面では、将来を見据えて行った関東工場への省人化生産設備の導入、滋賀工場への大型断熱性能試験装置の導入等による固定費の増加や、新製品生産立上げ時の原価上昇等が大きく影響いたしました。また、当期純利益につきましては、特別損失として製品保証引当金を計上したことも影響いたしました。

その結果、売上高は、117億7千9百万円(前年同期比2.4%減)となりました。利益面につきましては、営業利益は2億8千5百万円(前年同期比35.9%減)、経常利益は3億8千1百万円(前年同期比27.2%減)、当期純利益は1億8千万円(前年同期比48.8%減)となりました。

財政状態

資産合計は、前事業年度末に比べて1億9百万円増加し、118億1千3百万円となりました。

これは、主に大型断熱性能試験装置や省人化生産設備の導入等により有形固定資産の機械及び装置(純額)が2億5千4百万円増加したこと、市場価額が上昇したことにより投資有価証券及び関係会社株式の当期末の評価が合わせて1億5千3百万円増加したこと、現金及び預金が2億2千万円、受取手形及び売掛金(電子記録債権含む)が9千5百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べて4千7百万円減少し、25億4千7百万円となりました。

これは、主に、製品保証引当金が1億2百万円増加したこと、未払金が6千6百万円、未払法人税等が1億5百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べて1億5千7百万円増加し、92億6千5百万円となりました。

これは、主に当期純利益1億8千万円の計上による増加、平成29年6月29日の第53期定時株主総会決議に基づく期末配当金及び平成29年11月8日の取締役会決議に基づく第54期中間配当金、合わせて1億2千3百万円を支払ったことによる減少、その他有価証券評価差額金が1億円増加したこと等によるものであります。

次期の見通し

売上高	115億円
営業利益	2億1千5百万円
経常利益	3億5百万円
当期純利益	2億円

当期・次期の配当

当期の1株当たりの配当金につきましては、諸般の情勢を勘案し、慎重に検討いたしました結果、年間12円(中間配当6円、期末配当6円)とさせていただきますことといたしました。

次期の配当金につきましては、年間12円(中間配当6円、期末配当6円)を予定いたしております。

株主の皆様におかれましては、引続き一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

■経営方針

会社の経営の基本方針

当社は、「健康」「快適」「環境共生」をキーワードに、高品質の住まいづくりに寄与し、創造性豊かな住宅建材製品を市場に提供することを通じて、創業以来CS(お客様満足度)の向上を基本として経営を進めてまいりました。

今後ともお客様の満足を通じて事業の成長と企業価値の最大化を目指すとともに、CSR(企業の社会的責任)を前面に掲げ、株主の皆様やお客様の期待に応えるとともに、地域社会や地球環境に貢献できることを基本理念に取り組んでまいります。

会社の利益配分に関する基本方針

当社は、一貫して株主の皆様への利益還元を最も重要な経営課題のひとつとして位置付けております。配当につきましては安定配当を基本とし、業績に応じた配当政策を実施してまいります。

また、内部留保資金につきましては、経営体質の一層の強化並びに将来の事業展開に充当する方針です。

中長期的な会社の経営戦略

当社は先般、平成33年3月期を最終年度とし、売上高120億円・営業利益率5%の達成を目指す3か年の中期経営計画を発表いたしました。

営業戦略では、当社コア製品であるプレハブ住宅向け建材の販売を堅持し、高性能窓・大開口窓の開発により、1棟当たりの売上金額の増加を図るほか、新規取引先の獲得や当社オリジナルの高付加価値製品の開発も進めます。

製造戦略では、昨秋約3億円を投資した省人化生産ラインの導入経験をもとに、さらなる省人化により業務の効率化を進めます。3か年で7億円程度の投資を検討しております。

情報処理戦略では、製品の企画から製造・保守・廃棄までのライフサイクル全般にわたる情報の一元化を図るべく、PLMシステムの導入を進めます。情報処理の効率化により、間接部門の

省人化、生産性・品質の向上が可能となります。

財務戦略では、借入金等の有利子負債を生じさせることなく、安定的な現預金による設備投資や新製品開発等への積極的な投資を行います。

会社の対処すべき課題

住宅建材産業を取り巻く環境は、社会構造の変化、新築住宅市場の縮小などで競争が激化するなど大きな変革の時期を迎えています。このような事業環境の変化に対応し、新たな成長を遂げるために、引続きお客様指向の新製品開発による受注の拡大を図るとともに、販売体制の充実、コスト構造の改革に抜本的に取り組んで経営体質の強化と業績の向上に努めてまいります。

環境に関する方針

当社は全ての事業活動において、環境共生活動を経営の重要課題として認識し、全社をあげて地球環境の保全に積極的に取り組んでおります。基本姿勢として、

- (1) 全ての事業活動において法規制及び自ら同意したその他の要求事項を遵守し、よりよい環境保全の維持向上と汚染の予防に努めます。
- (2) 全社をあげて環境負荷低減に配慮した活動を行うため、環境マネジメントシステムの継続的な改善を行うとともに、省エネルギー、省資源、廃棄物の削減・リサイクルにかかわる目標を設定し、継続的な改善活動に積極的に取り組みます。
- (3) 企画、開発・設計、購買、生産、物流、使用、廃棄に至る製品の全ての段階にわたり環境に配慮し、的確に対応します。
- (4) 環境教育、社内広報活動を通じて、全従業員に環境方針並びに地球環境の大切さを周知徹底するとともに、社会や地域との連携を密にして環境保全活動にかかわる情報開示を行い、一人一人が、自ら環境保全活動を遂行できるよう、啓発と支援を行います。